

報道関係者 各位

2023年2月22日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<https://www.bpo.or.jp>

2023年1月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。

2011年4月に第1回を実施し、今回で48回目となります。

2023年1月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断DIはプラス6と前期比18ポイント低下

～ 7四半期ぶりに1桁台の水準となったが、人材確保は引き続き困難な状況 ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2023年1月の業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス6で、2022年10月度調査（プラス24）を18ポイント下回っている。

先行き（3か月後）の業況判断DIはマイナス5となっている。

(2) 取引先数判断DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス19で、2022年10月度調査（プラス38）を19ポイント下回っている。

先行き（3か月後）の取引先数判断DIはプラス24となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス91で、2022年10月度調査（プラス91）と同じ数値となっている。

また、プロパ社員判断DIはプラス44で、2022年10月度調査（プラス49）を5ポイント下回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断DIはプラス34となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※DI値について

本調査におけるDIとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断DIは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2022年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は9.3%増であった。

(2) 回答企業の2022年12月末現在の雇用人員数は156,256人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2022年12月31日現在の状況について、2023年1月10日から1月24日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（90社）を対象とした。回答企業数66社、回答率73.3%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

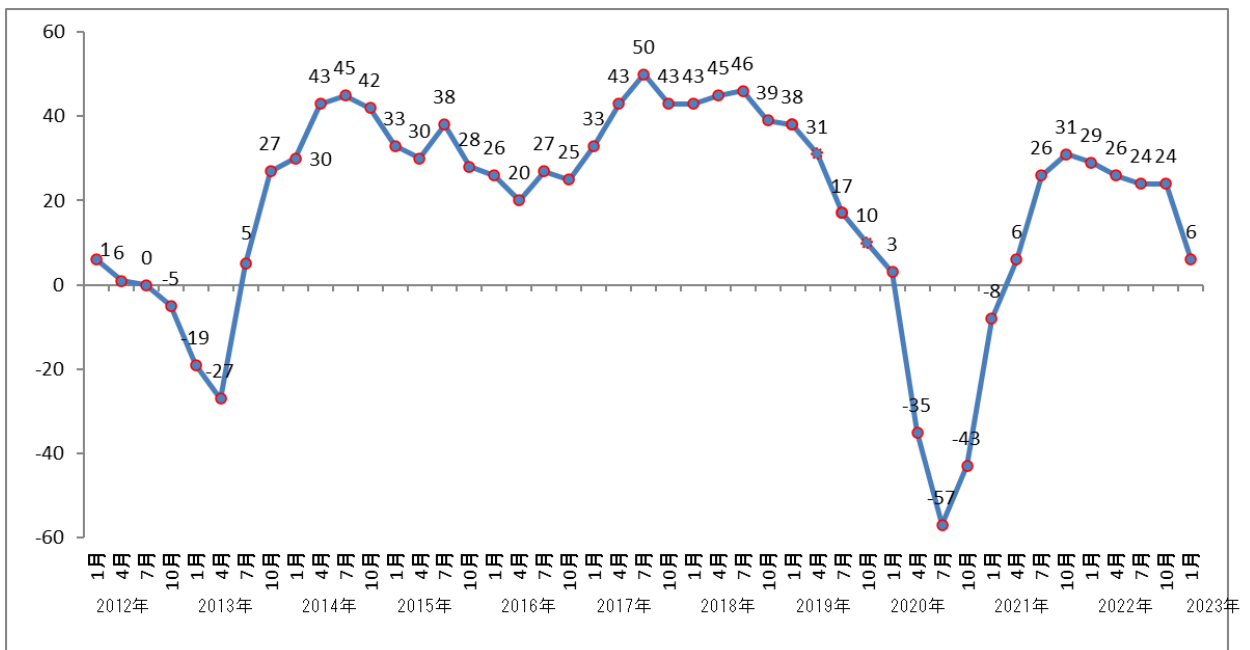
2023年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス6で、2022年10月度調査（プラス24）を18ポイント下回った（図1）。

判断材料として、人材需要は概ね堅調であるものの、半導体の供給不足等の影響により、生産調整が継続している業種がある。また、人材確保はより一層困難となっている。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界では半導体不足やコロナウイルスの影響による稼働停止が断続的に発生している。電子・デバイス業界は一部取引先における生産減が昨年から継続している
- ・主力の自動車輸送関連は受注減となったが、その他の業種については全体的に受注が増加傾向にあり、特に電機半導体関連は前回調査から高い伸び率となった。
- ・従来からの採用難、生産稼働の不安定に加え、新型コロナウイルス感染症への感染が拡大して、休業者が増加している。
- ・引き続き新規採用者の確保に苦慮している。直近では、コロナの影響で帰国できず特定活動として就労していた留学生・技能実習生が帰国可能となり（特定活動として在留資格が更新できない）、短時間案件で人員不足が生じている。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはマイナス5であり、直近の業況判断（プラス6）を11ポイント下回っている。

判断材料として、半導体などの部品供給不足、国際情勢の影響が懸念されている。採用難、人材不足も継続すると見込まれており、先を見通すことが困難な状況が続く。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界は半導体不足がまだ解消されていないこともあり、明確な生産回復の目処は立っていない。電子・デバイス業界は、現在、生産が減少している取引先において減産の継続が想定される。
- ・自動車輸送関連はメーカーにより異なるものの、引き続き厳しい状況が続くと予想する。電機半導体関連は徐々に供給不足が解消され、自動車向けなどの一部を除き、全体としては上昇傾向となる見通し。しかし、全体としては先行きの見通しが困難な状況が続く。
- ・半導体不足の影響が継続し、その影響が恒常的なものになりつつあるように感じている。生産計画を昨年比減少させる取引先があり、コロナ収束による回復が減速するのではないかと懸念している。
- ・物価や金利の上昇、中国の動向等による景気後退の波が来ており、製造業のビジネス環境は一層厳しいものとなっていく。

(2) 取引先数判断

2023年1月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス19で、2022年10月度調査（プラス38）に対して19ポイント下回った。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス24となっている。

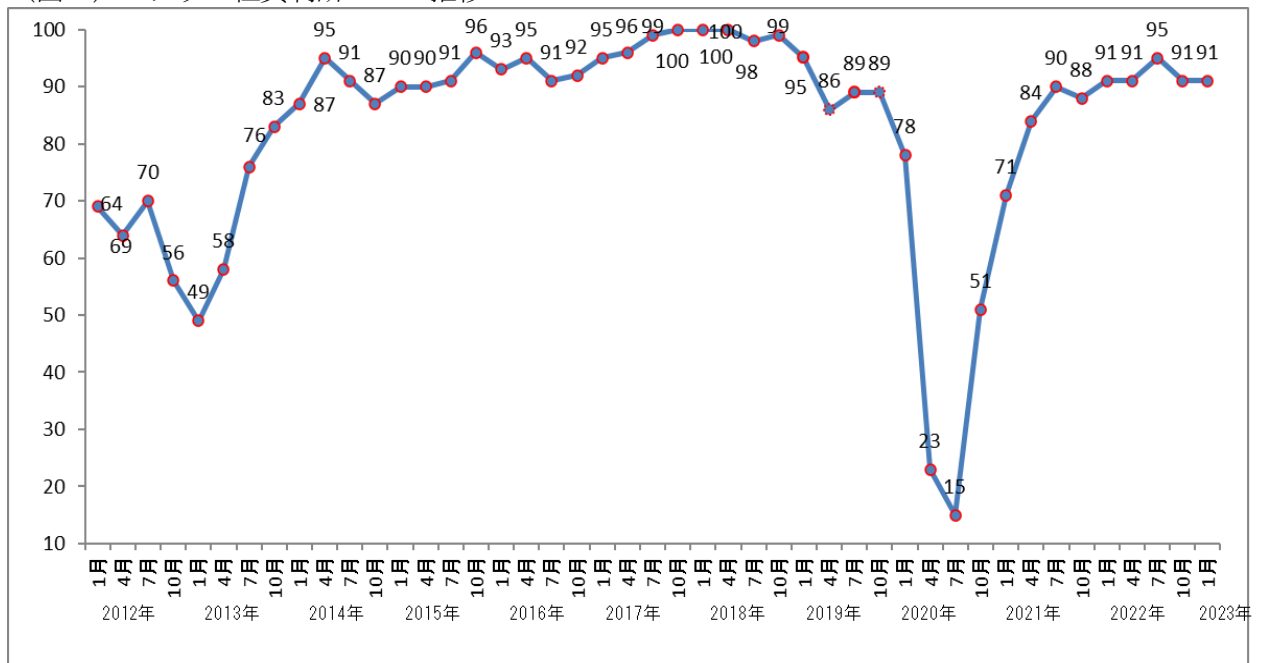
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2023年1月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス91で、2022年10月度調査（プラス91）と同じ数値となった（図2）。5四半期連続でプラス90を超えた。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス89となっている。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2023年1月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス44で、2022年10月度調査（プラス49）に対して5ポイント下回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス34となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業66社の2022年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は9.3%増であった。増減率が10%を下回ったのは、7四半期ぶり。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が9.6%増、B群（売上高10億円未満）が4.3%増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が31.8%で最多となっており、次いで、10～19%増が27.3%、0～9%減が22.7%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、68.2%となった。

(2) 雇用人員

回答企業66社の2022年12月末現在の雇用人員数は156,256人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が147,371人で、雇用人員全体の94.3%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が121,001人（スタッフ社員全体の82.1%）、請負等の現場に就業する社員が26,370人（同17.9%）となっている。

プロパ社員は8,885人、全雇用者のうち外国人労働者は19,388人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2023年1月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年10月調査		2023年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (29)	良い	41	21	23	-18	13	-10
	さほど良くない	59	76	73	14	83	10
	悪い	0	3	3	3	3	0
	業況判断DI	41	18	20	-21	10	-10
B群 36 (36)	良い	25	17	8	-17	6	-2
	さほど良くない	61	67	78	17	72	-6
	悪い	14	17	14	0	22	8
	業況判断DI	11	0	-6	-17	-16	-10
合計 66 (65)	良い	32	18	15	-17	9	-6
	さほど良くない	60	71	76	16	77	1
	悪い	8	11	9	1	14	5
	業況判断DI	24	7	6	-18	-5	-11

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
(以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
5. 規模区分は2022年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
6. 社数欄は2023年1月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2022年10月調査の回答企業数を表す。
7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年10月調査		2023年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (29)	増加	59	41	33	-26	30	-3
	ほぼ同じ	41	59	67	26	67	0
	減少	0	0	0	0	3	3
	取引先数判断DI	59	41	33	-26	27	-6
B群 36 (36)	増加	31	25	22	-9	31	9
	ほぼ同じ	61	61	64	3	61	-3
	減少	8	14	14	6	8	-6
	取引先数判断DI	23	11	8	-15	23	15
合計 66 (65)	増加	43	32	27	-16	30	3
	ほぼ同じ	52	60	65	13	64	-1
	減少	5	8	8	3	6	-2
	取引先数判断DI	38	24	19	-19	24	5

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年10月調査		2023年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (29)	不足	97	93	87	-10	87	0
	適正	3	7	13	10	10	-3
	過剰	0	0	0	0	3	3
	スタッフ社員判断DI	97	93	87	-10	84	-3
B群 36 (36)	不足	86	92	94	8	94	0
	適正	14	8	6	-8	6	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	86	92	94	8	94	0
合計 66 (65)	不足	91	92	91	0	91	0
	適正	9	8	9	0	8	-1
	過剰	0	0	0	0	2	2
	スタッフ社員判断DI	91	92	91	0	89	-2

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年10月調査		2023年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (29)	不足	59	55	57	-2	53	-4
	適正	41	45	43	2	47	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	59	55	57	-2	53	-4
B群 36 (36)	不足	53	53	44	-9	28	-16
	適正	36	44	44	8	64	20
	過剰	11	3	11	0	8	-3
	プロパ社員判断DI	42	50	33	-9	20	-13
合計 66 (65)	不足	55	54	50	-5	39	-11
	適正	38	45	44	6	56	12
	過剰	6	2	6	0	5	-1
	プロパ社員判断DI	49	52	44	-5	34	-10

2. 四半期項目

(1)2022年10～12月期の売上額に関する対前年同期比増

減率	規模区分	A群	B群	合計
	企業数	30	36	66
対前年同期比増減率		9.6%	4.3%	9.3%
(増 構 減 成 率 比 分 布)	20%～	16.7%	2.8%	9.1%
	10%～19%	40.0%	16.7%	27.3%
	0%～9%	23.3%	38.9%	31.8%
	▲0%～▲9%	16.7%	27.8%	22.7%
	▲10%～▲19%	3.3%	11.1%	7.6%
	▲20%～	0.0%	2.8%	1.5%

(2)雇用人員

2022年12月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	136,463	94.3% (100%)	10,908	94.5% (100%)	147,371	94.3% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	112,871	78.0% (82.7%)	8,130	70.4% (74.5%)	121,001	77.4% (82.1%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,592	16.3% (17.3%)	2,778	24.1% (25.5%)	26,370	16.9% (17.9%)
プロパ社員数	8,251	5.7%	634	5.5%	8,885	5.7%
総労働者数	144,714	100.0%	11,542	100.0%	156,256	100.0%
うち、外国人労働者数	17,900	12.4%	1,488	12.9%	19,388	12.4%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上